

## JIP 2006 以降の労働データの推計方法の変更点

### (1) JIP 2010 推計における変更点

JIP 2010 労働データの推計において、以下の各点について変更を行った。

1. フルタイム労働者のベンチマーク労働時間にパートタイム労働者の労働時間が含まれていたため、フルタイム労働者のベンチマーク労働時間が過小に推計されていた点を修正。
2. 自営業主の労働コスト計算における無給家族従業者の扱いを修正  
JIP 2009: 先に家族従業者も自営業主と同等の労働コストと見なして自営業主労働コストを推計し、後から家族従業者の無給分を控除して推計。  
JIP 2010: はじめから自営業主の所得に家族従業者の無給分が含まれていることを考慮して、自営業主労働コストを推計。
3. SNA 就業者数との整合性について、JIP 2009 では就業者数（自営業主+雇用者）レベルで SNA と一致するように調整を行っていたが、JIP 2010 では自営業主、雇用者各々のレベルで SNA と一致するように調整した。
4. 産業ベースからアクティビティベースへの変換に利用する V 表を、労働班独自のものから産業連関表班作成のものへ変更。
5. アクティビティベースへの変換作業において、JIP 2009 では名目 V 表のみを利用していましたが、JIP 2010 では従業者数・マンアワーについては実質 V 表、労働コストについては名目 V 表を利用した。
6. 1 人当たり雇用者所得の部門間格差について、JIP 2009 では以下のような産業連関表雇用表の情報を利用していた。  
・1970 年、1975 年は各年 IO の雇用表、1980-2000 年は RIETI 長期接続連関表の雇用表  
JIP2010 では以下のように変更。  
・1970-1975-1980 年接続 IO の雇用表と 1980-2000 年 RIETI 長期接続連関表の雇用表を 1980 年でリンクさせたものと、1995-2000-2005 年接続 IO 雇用表を 2000 年でリンク。

## (2) JIP 2012 推計における変更点

JIP 2012 労働データの推計において、主に以下の点について変更を行った。

1. 平成 22 年国勢調査の性×年齢別就業者数の集計結果が利用可能になったため、その情報を利用した。その結果、2005 年以降の性×年齢別就業者数の推計値が変更になっている。性×年齢×産業小分類別就業者数については抽出詳細集計が公表されていないため、速報集計結果の情報を利用した。
2. 平成 21 年経済センサス基礎調査による産業小分類別就業者数の情報を利用した。その結果、2006 年から 2009 年における JIP 部門別就業者構成比が変更になっている。
3. 平成 23 年就労条件総合調査による労働費用の情報を利用した。その結果、2007 年から 2009 年における労働コスト推計値が変更になっている。